

別記様式第1号（第2条関係）

資力及び信用に関する申告書					
年　月　日					
(宛先) 今治市長					
住　所					
申請者					
氏名又は 名　称					
<p>都市計画法（昭和43年法律第100号）第33条第1項第12号に規定する資力及び信用は、次のとおりです。</p>					
設立 年月日 (事業開始)		年　月　日	法令による 登録等		
工事管理者	住 所	電話 () -			
	氏 名				
資 本 金		円	資 産 総 額	円	
前 年 度 事 業 量		円	従 業 員 数	人	
主たる取引金融機関					
前 年 度 納 稅 額		法人税又は所得税		事 業 税	
		円		円	
役員略歴	職 名	氏 名	年齢	在社年数	資格、免許、その他

注 1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。

- 2 法令による許可等の項は、宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）による免許、建築士法（昭和25年法律第202号）による建築士事務所登録、建設業法（昭和24年法律第100号）による建設業の許可等について記入してください。
- 3 法人税又は所得税の納税証明書を添付してください。法人税又は所得税を課せられない場合は、事業税の納税証明書を添付してください。